

令和5年度

糸満市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

糸満市監査委員

糸 監 第 68 号
令和6年8月23日

糸満市長 當 銘 真 栄 殿

糸満市監査委員 儀 間 常 貞

糸満市監査委員 西 平 賀 雄

令和5年度糸満市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に
付された、令和5年度糸満市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金
の運用状況を示す書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出し
ます。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 決算諸表について	2
2 決算総括について	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	3
(3) 地方債現在高状況	3
(4) 財政指数	4
3 一般会計	5
(1) 決算収支状況	5
(2) 歳入	6
(3) 歳出	12
4 特別会計	18
(1) 糸満市人材育成事業特別会計	18
(2) 糸満市国民健康保険事業特別会計	19
(3) 糸満市介護保険特別会計	23
(4) 糸満漁港ふれあい公園事業特別会計	26
(5) 糸満市土地区画整理事業特別会計	27
(6) 糸満市後期高齢者医療特別会計	28
5 財産に関する調書	30
(1) 公有財産	30
(2) 有価証券	30
(3) 出資による権利	30
(4) 物品	30
(5) 基金	31
6 むすび	33

参 考 資 料

【凡 例】

- ① 文及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を切り捨てた。
また、比率（％）については原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- ② ポイントとは百分率（％）間の単純差引数値である。
- ③ 各表中の符合等は、次のとおりである。
「0.0（％）」は0又は単位未満、「△」は減少・低下又は損失
「－」 該当数値なし又は算出不能・不要
「激増」 1,000％以上となるもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 前年度に数値がなく全額減少したもの

令和5年度糸満市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 地方自治法第233条第2項の規定に基づくもの

- ① 令和5年度糸満市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和5年度糸満市人材育成事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和5年度糸満市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和5年度糸満市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和5年度糸満漁港ふれあい公園事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和5年度糸満市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和5年度糸満市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和5年度附属書類
歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

(2) 地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの

- ① 令和5年度糸満市土地開発基金
- ② 令和5年度糸満市緊急援護資金貸付基金
- ③ 令和5年度糸満市国民健康保険高額療養資金貸付基金

2 審査の期間

令和6年6月14日から令和6年8月23日まで

3 審査の方法

糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）に準拠し、令和5年度各会計歳入歳出決算書、その他附属書類及び証拠書類並びに各基金運用状況について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局等の説明を聴取し、計数の正確、予算の執行の適否を審査した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められ、予算の執行状況においてもおおむね適正になされていると認められた。また、基金の運用状況を示す書類についても証書類と符合し、適正に表示されているものと認められた。

2 決算総括について

(1) 決算規模

本年度の一般会計と特別会計の決算額の総計は、歳入決算額が469億6,598万2千円、歳出決算額が455億8,196万7千円で、形式収支額が13億8,401万4千円の黒字となっている。

一般会計と特別会計には、相互に繰入金、繰出金の重複額19億2,675万4千円が含まれるので、これをそれぞれの決算額から差し引いた純計は、歳入決算額が450億3,922万8千円で、歳出決算額が436億5,521万3千円となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	32,933,048,071	31,728,196,165	1,204,851,906	343,856,000	860,995,906
特別会計	14,032,934,581	13,853,771,661	179,162,920	0	179,162,920
人 材 育 成 事 業	18,633,858	13,959,260	4,674,598	0	4,674,598
国民健康保険事業	8,363,991,781	8,345,960,711	18,031,070	0	18,031,070
介 護 保 険	5,107,234,214	4,963,970,915	143,263,299	0	143,263,299
糸満漁港ふれあい公園事業	13,575,353	6,914,318	6,661,035	0	6,661,035
土地区画整理事業	32,670,887	27,412,968	5,257,919	0	5,257,919
後期高齢者医療	496,828,488	495,553,489	1,274,999	0	1,274,999
総 計	46,965,982,652	45,581,967,826	1,384,014,826	343,856,000	1,040,158,826
重 複 額	1,926,754,121	1,926,754,121	-	-	-
純 計	45,039,228,531	43,655,213,705	1,384,014,826	343,856,000	1,040,158,826

(2) 決算収支状況

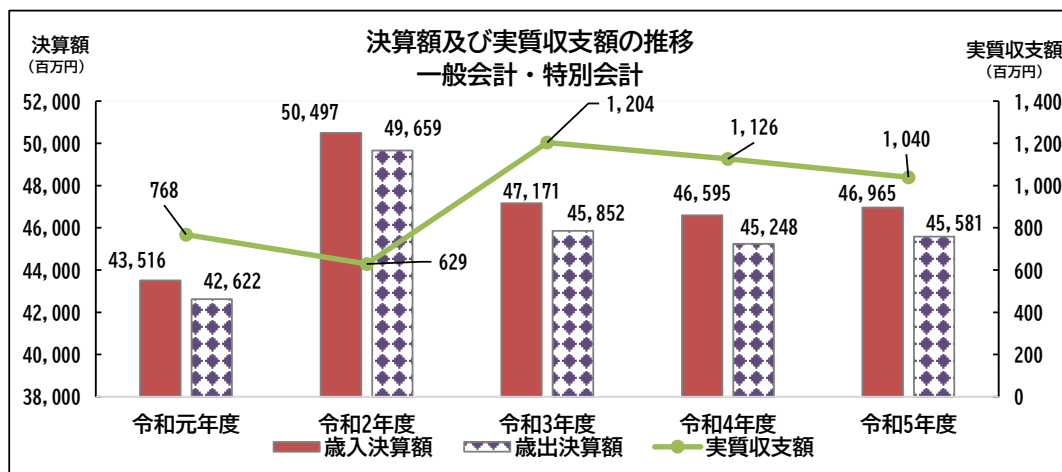
一般会計と特別会計を合わせた直近3か年における決算収支の状況は、次のとおりである。

令和5年度の実質収支額は、形式収支額13億8,401万4千円から翌年度へ繰り越すべき財源の3億4,385万6千円を差引いて、10億4,015万8千円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は8,673万円の赤字となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入決算額	46,965,982,652	46,595,529,856	47,171,554,256
歳出決算額	45,581,967,826	45,248,075,552	45,852,930,183
形式収支額	1,384,014,826	1,347,454,304	1,318,624,073
翌年度へ繰り越すべき財源	343,856,000	220,565,000	114,374,000
実質収支額	1,040,158,826	1,126,889,304	1,204,250,073
単年度収支額	△ 86,730,478	△ 77,360,769	575,059,464



(3) 地方債現在高状況

地方債の本年度末の現在高は、次のとおりである。

地方債現在高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減額		本年度末現在高
		借入額	償還額 (元金)	
一 般 会 計	18,307,426,249	1,036,529,000	1,779,368,220	17,564,587,029
特 別 会 計	0	0	0	0
合 計	18,307,426,249	1,036,529,000	1,779,368,220	17,564,587,029

歳入決算額469億6,598万2千円に占める借入額は2.2%である。歳出決算額455億8,196万7千円に占める償還額は3.9%となっている。

(4) 財政指数

地方財政統計上、統一的に用いられている普通会計によって分析された財政指数については、次のとおりである。

財政指数の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較率
財政力指数(3カ年平均)	0.53	0.53	0.0
経 常 収 支 比 率	92.1 %	91.3 %	0.8 %
実 質 公 債 費 比 率	8.9 %	8.6 %	0.3 %
公 債 費 負 担 比 率	10.5 %	11.1 %	△ 0.6 %
実 質 収 支 比 率	6.4 %	3.3 %	3.1 %

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数であり、財政力指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は前年度と変わらず0.53である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、扶助費等の義務的な経常経費に充当された一般財源額が、経常一般財源に占める割合で低いほど良く、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率とされている。

本年度の経常収支比率は92.1%である。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が実質的に負担した地方債（借入金）の公債費（返済額等）が標準財政規模に占める割合の過去3か年間の平均値で、この数値が18%以上になると地方債の発行に許可が必要になり、25%以上の団体には一般単独事業債等に係る起債が制限されることになる。

本年度の実質公債費比率は8.9%である。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

本年度の公債費負担比率は10.5%である。

オ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額が財政標準規模に占める割合で、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

本年度の実質収支比率は6.4%である。

3 一般会計

(1) 決算収支状況

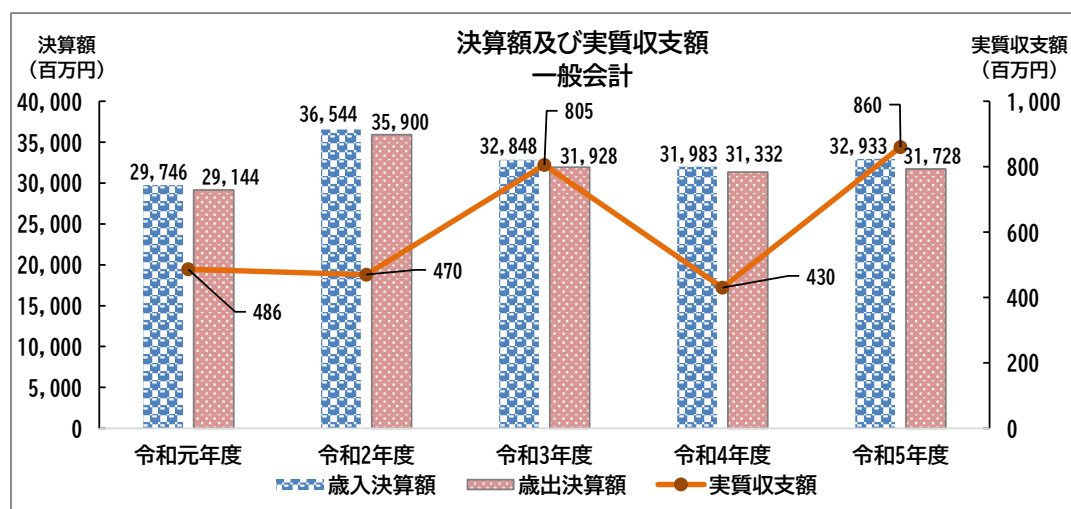
一般会計の直近3か年における歳入、歳出の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予 算 現 額	37,102,543,000	35,009,007,000	36,312,570,000
歳 入 決 算 額	32,933,048,071	31,983,246,844	32,848,238,889
歳 出 決 算 額	31,728,196,165	31,332,275,872	31,928,657,709
形 式 収 支 額	1,204,851,906	650,970,972	919,581,180
翌年度へ繰り越すべき財源	343,856,000	220,512,000	113,791,000
実 質 収 支 額	860,995,906	430,458,972	805,790,180
単 年 度 収 支 額	430,536,934	△ 375,331,208	335,294,720
財 政 調 整 積 立 金	0	0	0
地 方 債 繰 上 償 還 金	0	20,600,000	0
財政調整基金取崩額	800,000,000	250,000,000	0
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 369,463,066	△ 604,731,208	335,294,720

本年度の予算現額の371億254万3千円に対する歳入決算額は329億3,304万8千円で、歳出決算額は317億2,819万6千円であり、形式収支額は12億485万1千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源3億4,385万6千円を差引いた実質収支額は8億6,099万5千円の黒字となっている。実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は4億3,053万6千円で財政調整基金取崩額8億円を差し引いた実質単年度収支額は3億6,946万3千円の赤字となっている。



(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対予算	対調定		
令和5年度	37,102,543	35,262,547	32,933,048	88.8	93.4	45,439	2,284,059
令和4年度	35,009,007	33,440,273	31,983,246	91.4	95.6	18,888	1,438,138
比較	増減額	2,093,536	1,822,274	949,802		26,551	845,921
	増減率	6.0	5.4	3.0		140.6	58.8

本年度の歳入決算額は329億3,304万8千円で、前年度に比べ9億4,980万2千円（3.0%）増加している。これは主に地方税で市民税、固定資産税の増加、諸収入で公営企業貸付金元利収入、繰入金で基金繰入金、寄附金でふるさと応援寄附金の増加があげられる。

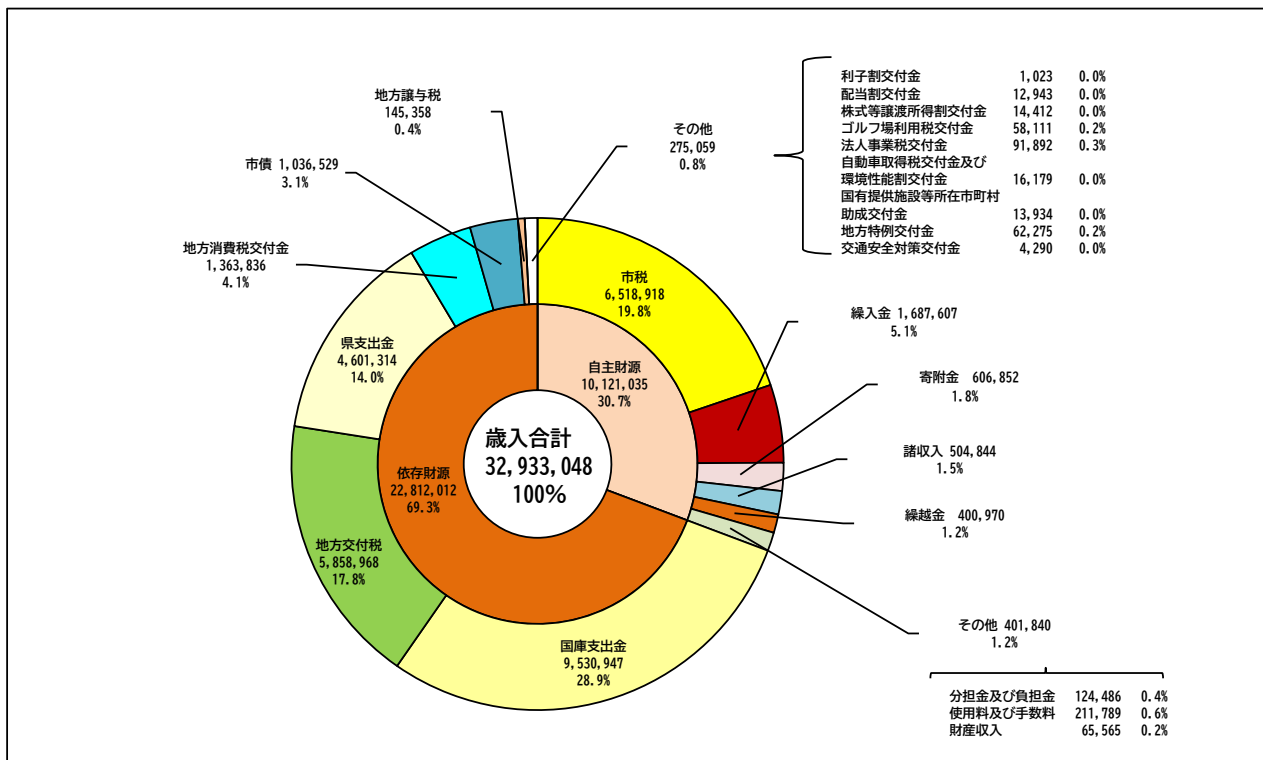
一般会計歳入財源別年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 別	令和5年度		令和4年度		対前年度	
区 分	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増 減	構成比増減
自 主 財 源	10,121,035	30.7	9,493,764	29.7	627,271	1.0
依 存 財 源	22,812,012	69.3	22,489,482	70.3	322,530	△ 1.0
合 計	32,933,048	100.0	31,983,246	100.0	949,802	-

歳入財源別の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

(単位：千円)



自主財源は30.7%で前年度に比べ1.0ポイント増加している。依存財源の主なものは国庫支出金、地方交付税、県支出金となっている。

ア) 主な歳入財源別内訳

市税（構成比19.8％）

決算状況は、次のとおりである。

税目別収入状況

（単位：千円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対前年度収入済額 増減額		徴収率	
					金額	増減率	R5	R4
市 民 税	2,646,632	2,534,557	7,328	104,746	19,718	0.8	95.8	95.8
個 人	2,327,300	2,219,737	6,714	100,849	18,727	0.9	95.4	95.3
法 人	319,331	314,819	614	3,897	991	0.3	98.6	99.1
固 定 資 産 税	3,582,544	3,444,796	6,855	130,892	234,196	7.3	96.2	95.8
軽 自 動 車 税	288,715	267,774	1,736	19,203	8,656	3.3	92.7	92.4
市 た ば こ 税	270,842	270,842	0	0	5,574	2.1	100.0	100.0
鉱 産 税	947	947	0	0	99	11.7	100.0	100.0
合 計	6,789,681	6,518,918	15,921	254,842	268,243	4.3	96.0	95.5
令 和 4 年 度	6,524,532	6,250,675	16,535	257,321				
比較 増減額	265,149	268,243	△ 614	△ 2,479				
比較 増減率	4.1	4.3	△ 3.7	△ 1.0				

*上記表については「主要事業成果説明書」に準ずる。

調定額67億8,968万1千円に対し収入済額は65億1,891万8千円で、全体の徴収率は96.0％となっている。収入済額は前年度に比べ2億6,824万3千円（4.3％）増加している。これは主に、市税の市民税個人分で納税義務者の増加及び固定資産税で課税客体の増加があげられる。不納欠損額は1,592万1千円で前年度に比べ61万4千円（3.7％）減少している。収入未済額は2億5,484万2千円で前年度に比べ247万9千円（1.0％）減少している。

国庫支出金（構成比28.9％）

決算状況は、次のとおりである。

国庫支出金前年度比較表

（単位：千円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	10,843,743	10,695,593	9,530,947	0	1,164,646	87.9	89.1
令和4年度	10,366,324	9,780,445	9,399,164	0	381,280	90.7	96.1
比較 増減額	477,419	915,148	131,782	0	783,366		
比較 増減率	4.6	9.4	1.4	0.0	205.5		

調定額106億9,559万3千円に対する収入済額は95億3,094万7千円で対調定収入率は89.1%となっている。収入済額の主なものは次のとおりである。

民生費国庫負担金	66億2,826万円
総務費国庫補助金	17億3,443万4千円

収入済額を前年度と比べると1億3,178万2千円（1.4%）増加している。主なものは次のとおりである。

総務費国庫補助金	9億1,006万1千円	（110.4%）
民生費国庫負担金	4億908万9千円	（6.6%）
民生費国庫補助金	△10億3,140万3千	（△64.3%）

収入未済額11億6,464万6千円の主なものは次のとおりである。

総務費国庫補助金	7億4,630万4千円
土木費国庫補助金	2億5,717万3千円
民生費国庫補助金	1億4,538万7千円

地方交付税（構成比17.8%）

地方交付税のうち普通交付税は、地方公共団体の財政力によって行政サービスに極端な差が生じないように団体間の財源の不均衡を調整するもので、自主財源比率の低い本市にとって不可欠な財源である。また、特別交付税は普通交付税で措置されていない個別または緊急の財政需要に対し措置される。

地方交付税額の決算状況は、次のとおりである。

地方交付税前年度比較表

（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	5,834,335	5,858,968	5,858,968	0	0	100.4	100.0
令和4年度	5,792,527	5,837,649	5,837,649	0	0	100.8	100.0
比較	増減額	41,808	21,319	21,319	0	0	
	増減率	0.7	0.4	0.4	0.0	0.0	

地方交付税の内訳は次のとおりである。

普通交付税	53億3,421万円	（前年比	1,324万5千円	（0.2%）
特別交付税	5億2,475万8千円	（前年比	807万4千円	（1.6%）

県支出金（構成比14.0％）

決算状況は、次のとおりである。

県支出金前年度比較表

（単位：千円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	5,455,648	5,279,381	4,601,314	0	678,067	84.3	87.2
令和4年度	5,277,222	5,039,306	4,443,527	0	595,779	84.2	88.2
比較	増減額	178,426	240,075	157,786	0	82,288	
	増減率	3.4	4.8	3.6	0.0	13.8	

調定額52億7,938万1千円に対する収入済額は46億131万4千円で対調定収入率は87.2％となっている。収入済額の主なものは次のとおりである。

民生費負担金	20億1,132万1千円
総務費補助金	5億6,075万6千円
農林水産業費補助金	4億5,249万8千円
土木費補助金	5億3,089万1千円

収入済額を前年度と比べると1億5,778万6千円（3.6％）増加している。主なものは次のとおりである。

民生費負担金	2億203万1千円	（11.2％）
土木費補助金	2億1,736万9千円	（69.3％）
民生費補助金	△2億6,557万円	（△44.4％）

収入未済額6億7,806万7千円の主なものは次のとおりである。

土木費補助金	3億9,804万6千円
農林水産業費補助金	2億3,572万円

イ) 地方債現在高

地方債現在高

(単位：千円、人)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
市 債 発 行 額	1,036,529	1,047,558	△ 11,029
元 金 償 還 金	1,779,368	1,816,535	△ 37,167
年 度 末 市 債 現 在 高	17,564,587	18,307,426	△ 742,839
住 民 基 本 台 帳 人 口 ※	62,211	62,173	38
市民1人当たりの市債残高	282	294	△ 12

※ 令和6年3月末現在人口

市債発行額の主なものは次のとおりである。

土木債	5億2,810万円
公営住宅費	2億4,920万円

市民一人当たりの市債残高 28万2千円 (対前年度増減額 △1万2千円)

ウ) 不納欠損の状況

不納欠損状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度	前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	増減	増減率
市 税	15,921	35.0	16,535	△ 614	△ 3.7
分 担 金 及 び 負 担 金	437	1.0	0	437	皆増
使用料及び手数料	0	0.0	2,353	△ 2,353	皆減
諸 収 入	29,080	64.0	0	29,080	皆増
合 計	45,439	100.0	18,889	26,550	140.6

不納欠損額の主なものは次のとおりである。

市 税

個人市民税	671万4千円
固定資産税	685万5千円
軽自動車税	173万6千円

諸収入

雑入	2,908万円
----	---------

工) 収入未済額の状況

収入未済額状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度	前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	増減	増減率
市 税	254,842	11.2	257,321	△ 2,479	△ 1.0
分担金及び負担金	7,552	0.3	8,858	△ 1,306	△ 14.7
使用料及び手数料	31,547	1.4	20,117	11,430	56.8
国庫支出金	1,164,646	51.0	381,280	783,366	205.5
県 支 出 金	678,067	29.7	595,779	82,288	13.8
財 産 収 入	18,856	0.8	18,731	125	0.7
諸 収 入	128,547	5.6	156,049	△ 27,502	△ 17.6
合 計	2,284,059	100.0	1,438,138	845,921	58.8

収入未済額は22億8,405万9千円となっており、国庫支出金及び県支出金にかかる収入未済額は繰越事業にかかる未収金である。国庫支出金及び県支出金を除いた主なものは次のとおりである。

市 税

固定資産税 1億3,089万2千円

市民税 1億474万6千円

使用料及び手数料

土木使用料 1,832万7千円

農林水産業使用料 763万5千円

財産収入

財産貸付収入 1,885万6千円

諸収入

雑入 1億2,788万7千円

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金 額	執行率		金 額	対予算
令和5年度	37,102,543	31,728,196	85.5	3,346,489	2,027,857	5.5
令和4年度	35,009,007	31,332,275	89.5	1,611,270	2,065,461	5.9
比較	増減額	2,093,536	395,920	△ 4.0	1,735,219	△ 37,604
	増減率	6.0	1.3	107.7	△ 1.8	

本年度の歳出決算額は317億2,819万6千円で前年度に比べ3億9,592万円（1.3%）増加している。これは主に土木費で糸満市スポーツ観光交流拠点施設整備事業（特定推進費）、市営住宅建設事業の増加、教育費で学校給食運営支援事業の増加があげられる。

翌年度繰越額は、前年度に比べ17億3,521万9千円（107.7%）増加しており、不用額は3,760万4千円（1.8%）減少している。

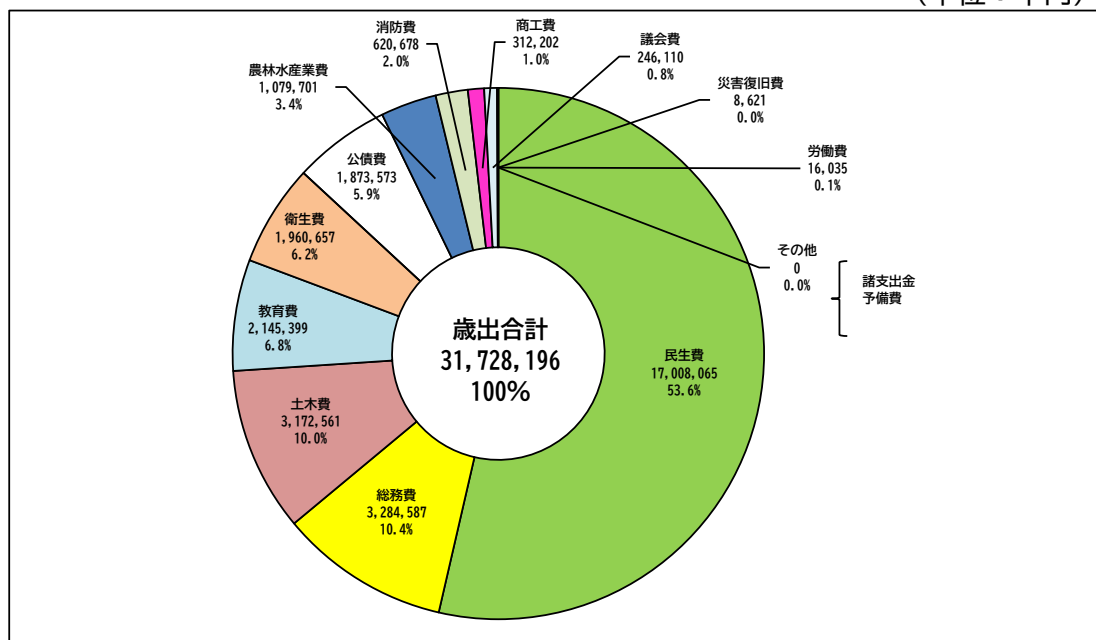
歳出決算費目別比較表

(単位：千円、%)

区分	令和5年度				令和4年度	
	金 額	構成比	増減率	対前年度増減額	金 額	構成比
議 会 費	246,110	0.8	1.4	3,447	242,662	0.8
総 務 費	3,284,587	10.4	△ 13.1	△ 495,493	3,780,081	12.1
民 生 費	17,008,065	53.6	0.9	147,415	16,860,650	53.8
衛 生 費	1,960,657	6.2	0.3	5,563	1,955,094	6.2
労 働 費	16,035	0.1	0.1	24	16,011	0.1
農 林 水 産 業 費	1,079,701	3.4	△ 22.8	△ 319,178	1,398,880	4.5
商 工 費	312,202	1.0	△ 22.2	△ 89,151	401,354	1.3
土 木 費	3,172,561	10.0	41.2	926,114	2,246,447	7.2
消 防 費	620,678	2.0	7.0	40,464	580,214	1.9
教 育 費	2,145,399	6.8	11.1	214,398	1,931,000	6.2
災 害 復 旧 費	8,621	0.0	皆増	8,621	0	0.0
公 債 費	1,873,573	5.9	△ 2.4	△ 46,305	1,919,879	6.1
諸 支 出 金	0	0.0	-	0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	-	0	0	0.0
合 計	31,728,196	100.0	1.3	395,920	31,332,275	100.0

費目別歳出

(単位：千円)



ア) 主な費目別歳出内訳

総務費（構成比10.4%）

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,767,267	3,284,587	110,725	371,954	87.2
令和4年度	4,000,919	3,780,081	29,798	191,039	94.5
比較	増減額	△ 233,652	△ 495,494	80,927	180,915
	増減率	△ 5.8	△ 13.1	271.6	94.7

予算現額37億6,726万7千円に対する支出済額は32億8,458万7千円で、執行率は87.2%となっている。支出済額の主なものは次のとおりである。

一般管理費	10億6,438万5千円
企画費	13億554万7千円

支出済額を前年度と比べると4億9,549万3千円（13.1%）減少している。主なものは次のとおりである。

一般管理費	2億5,590万円	(△19.4%)
企画費	2億8,620万7千円	(△18.0%)

翌年度繰越額1億1,072万5千円の主なものは次のとおりである。

一般管理費	4,787万9千円
企画費	4,957万円

不用額3億7,195万4千円の主なものは次のとおりである。

一般管理費	1億5,110万6千円
企画費	1億5,163万8千円

民生費（構成比53.6％）

（単位：千円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	18,247,476	17,008,065	210,581	1,028,829	93.2
令和4年度	18,053,126	16,860,650	75,328	1,117,147	93.4
比較 増減額	194,350	147,415	135,253	△ 88,318	
増減率	1.1	0.9	179.6	△ 7.9	

予算現額182億4,747万6千円に対する支出済額は170億806万5千円で、執行率は93.2％となっている。支出済額の主なものは次のとおりである。

児童福祉措置費	57億1,304万6千円
障害者自立支援費	33億1,653万8千円
扶助費	22億5,178万2千円

支出済額を前年度と比べると1億4,741万5千円（0.9％）増加している。主なものは次のとおりである。

障害者自立支援費	3億8,785万7千円	（13.2％）
老人福祉費	△2億318万6千円	（△10.8％）
児童福祉総務費	△1億6,834万6千円	（△28.5％）
児童福祉措置費	1億6,200万7千円	（2.9％）

翌年度繰越額2億1,058万1千円の主なものは次のとおりである。

保育所費	1億6,961万8千円
------	-------------

不用額10億2,882万9千円の主なものは次のとおりである。

児童福祉措置費	4億6,838万3千円
保育所費	2億3,106万2千円

衛生費（構成比6.2％）

（単位：千円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,129,203	1,960,657	7,127	161,418	92.1
令和4年度	2,184,689	1,955,094	60,051	169,543	89.5
比較 増減額	△ 55,486	5,563	△ 52,924	△ 8,125	
比較 増減率	△ 2.5	0.3	△ 88.1	△ 4.8	

予算現額21億2,920万3千円に対する支出済額は19億6,065万7千円で、執行率は92.1％となっている。支出済額の主なものは次のとおりである。

塵芥処理費	6億5,854万2千円
予防費	4億6,592万9千円
こども医療費	3億68万1千円

支出済額を前年度と比べると556万3千円（0.3％）増加している。主なものは次のとおりである。

予防費	△9,343万4千円	（△16.7％）
母子衛生費	7,658万4千円	（58.9％）
塵芥処理費	4,343万4千円	（7.1％）

不用額1億6,141万8千円の主なものは次のとおりである。

予防費	5,903万6千円
母子衛生費	5.092万1千円

土木費（構成比10.0％）

（単位：千円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	6,027,607	3,172,561	2,686,366	168,679	52.6
令和4年度	3,426,876	2,246,447	1,100,564	79,864	65.6
比較 増減額	2,600,731	926,114	1,585,802	88,815	
比較 増減率	75.9	41.2	144.1	111.2	

予算現額60億2,760万7千円に対する支出済額は31億7,256万1千円で、執行率は52.6％となっている。支出済額の主なものは次のとおりである。

公園施設整備費	10億4,633万8千円
道路新設改良費	4億4,805万5千円
住宅建設費	5億4,775万6千円

支出済額を前年度と比べると9億2,611万4千円（41.2％）増加している。主なものは次のとおりである。

公園施設整備費	5億436万1千円	（93.1％）
住宅建設費	3億4,916万6千円	（175.8％）

翌年度繰越額26億8,636万6千円の主なものは次のとおりである。

道路新設改良費	2億6,266万3千円
住宅建設費	5億4,083万7千円
公園施設整備費	9億8,810万円

不用額1億6,867万9千円の主なものは次のとおりである。

道路維持費	6,117万円
公園施設整備費	2,077万4千円
都市計画総務費	5,145万8千円

教育費（構成比6.8%）

（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,364,197	2,145,399	72,152	146,645	90.7
令和4年度	2,372,216	1,931,000	128,880	312,335	81.4
比較	増減額	△ 8,019	214,398	△ 56,728	△ 165,690
	増減率	△ 0.3	11.1	△ 44.0	△ 53.0

予算現額23億6,419万7千円に対する支出済額は21億4,539万9千円で、執行率は90.7%となっている。支出済額の主なものは次のとおりである。

学校給食費	3億6,397万1千円
小学校学校管理費	2億7,842万8千円
教育振興費	2億1,963万6千円
小学校教育振興費	2億2,336万円

支出済額を前年度と比べると2億1,439万8千円（11.1%）増加している。主なものは次のとおりである。

学校給食費	1億3,549万1千円	(59.3%)
小学校教育振興費	8,067万6千円	(56.5%)

翌年度繰越額7,215万2千円の主なものは次のとおりである。

小学校学校建設費	2,157万1千円
中学校学校建設費	2,422万3千円

不用額1億4,664万5千円の主なものは次のとおりである。

図書館費	2,842万1千円
小学校教育振興費	1,852万7千円
中学校教育振興費	1,597万円

イ) 繰越額の状況

翌年度繰越額の状況

(単位：千円)

事業	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	債	その他	
繰越明許事業 (35事業)	3,346,489	172,363	1,153,963	702,670	1,146,000	0	171,493

今年度の翌年度繰越額は33億4,648万9千円である。主なものは、土木費で（都市計画費）公園施設整備事業（特定推進費）9億2,504万8千円、（河川費）西崎東水路浚渫事業2億2,583万7千円、（住宅費）市営住宅建設事業5億4,083万7千円である。

ウ) 予備費充用の状況

予備費充用の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予備費充用額	13,326	6,101	7,225

今年度の予備費充用額は、前年度と比較して722万5千円増加している。予備費充用額の主なものは、能登半島地震災害見舞金300万円、低所得者支援臨時特別給付システム構築委託料174万3千円、台風6号により被害を受けた観光農園の設備（木製電柱、コンクリート製電柱）の修繕179万3千円である。

4 特別会計

(1) 糸満市人材育成事業特別会計

本年度の予算現額1,744万6千円に対する歳入決算額は1,863万3千円で、歳出決算額は1,395万9千円であり形式収支額は467万4千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は形式収支額と同額で、実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は179万2千円の赤字となっている。

人材育成事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況 (単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予 算 現 額	17,446,000	25,452,000	26,306,000	18,364,000	16,656,000
歳 入 決 算 額	18,633,858	25,871,678	31,419,758	20,720,532	19,261,706
歳 出 決 算 額	13,959,260	19,404,907	17,440,207	5,376,974	13,637,374
形 式 収 支 額	4,674,598	6,466,771	13,979,551	15,343,558	5,624,332
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	4,674,598	6,466,771	13,979,551	15,343,558	5,624,332
単年度収支額	△ 1,792,173	△ 7,512,780	△ 1,364,007	9,719,226	2,394,626

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	17,446	27,783	18,633	0	9,150	106.8	67.1
令和4年度	25,452	36,436	25,871	0	10,565	101.6	71.0
比較 増減額	△ 8,006	△ 8,653	△ 7,238	0	△ 1,415		
比較 増減率	△ 31.5	△ 23.7	△ 28.0	0.0	△ 13.4		

予算現額1,744万6千円に対する収入済額は1,863万3千円で、対予算収入率は106.8%となっている。収入済額は前年度に比べ723万8千円（28.0%）減少している。主なものは次のとおりである。

繰越金	646万6千円	（前年比	△751万2千円（△53.7%）
寄付金	315万円	（前年比	△185万円（△37.0%）

収入未済額915万円は、奨学金償還金の未収入である。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	17,446	13,959	0	3,486	80.0
令和4年度	25,452	19,404	0	6,047	76.2
比較 増減額	△ 8,006	△ 5,445	0	△ 2,561	
比較 増減率	△ 31.5	△ 28.1	0.0	△ 42.4	

予算現額1,744万6千円に対する支出済額は1,395万9千円で、執行率は80.0%となっている。支出済額は前年度に比べ544万5千円（28.1%）減少している。主なものは次のとおりである。

事業費	392万1千円	（前年比	△545万9千円（△58.2%）
-----	---------	------	------------------

不用額348万6千円の主なものは、事業費209万4千円である。

(2) 糸満市国民健康保険事業特別会計

本年度の予算現額87億500万5千円に対する歳入決算額は83億6,399万1千円で、歳出決算額は83億4,596万円であり、形式収支額は1,803万1千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は形式収支額と同額で、実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は1億2,588万2千円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況 (単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予 算 現 額	8,705,005,000	8,309,074,000	8,199,834,000	8,407,755,000	8,116,899,000
歳 入 決 算 額	8,363,991,781	8,344,019,883	8,051,927,552	8,089,904,122	7,995,822,196
歳 出 決 算 額	8,345,960,711	8,200,106,333	7,802,337,089	8,028,037,063	7,733,418,488
形 式 収 支 額	18,031,070	143,913,550	249,590,463	61,867,059	262,403,708
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	18,031,070	143,913,550	249,590,463	61,867,059	262,403,708
単年度収支額	△ 125,882,480	△ 105,676,913	187,723,404	△ 200,536,649	20,329,182

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	8,705,005	8,607,044	8,363,991	25,202	217,850	96.1	97.2
令和4年度	8,309,074	8,615,228	8,344,019	28,260	242,948	100.4	96.9
比較	増減額	395,931	△ 8,184	19,972	△ 3,058	△ 25,098	
	増減率	4.8	△ 0.1	0.2	△ 10.8	△ 10.3	

※ 収入済額には、還付未済額332万1千円が含まれる。

歳入の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳入科目別比較表 (単位：千円、%)

科目 (款)	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
国民健康保険税	1,140,924	13.6	1,220,661	14.6	△ 79,736	△ 6.5
使用料及び手数料	1,441	0.0	1,438	0.0	2	0.1
国庫支出金	1,105	0.0	55	0.0	1,050	激增
県支出金	6,057,021	72.4	5,970,046	71.5	86,974	1.5
繰入金	998,750	11.9	883,835	10.6	114,914	13.0
繰越金	143,913	1.7	249,590	3.0	△ 105,676	△ 42.3
諸収入	20,835	0.2	18,392	0.2	2,443	13.3
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	8,363,991	100.0	8,344,019	100.0	19,971	0.2

予算現額87億500万5千円に対する収入済額は83億6,399万1千円で、対予算収入率は96.1%となっている。収入済額は前年度に比べ1,997万2千円（0.2%）増加している。主なものは次のとおりである。

国民健康保険税	11億4,092万4千円	（前年比	△7,973万6千円（△6.5%）
県支出金	60億5,702万1千円	（前年比	8,697万4千円（1.5%）
繰入金	9億9,875万円	（前年比	1億1,491万4千円（13.0%）

調定額86億704万4千円に対する対調定収入率は97.2%となっている。収入未済額2億1,785万円の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	2億169万3千円
諸収入	1,615万7千円

不能欠損の内容は、次のとおりである。

不能欠損処分状況

（単位：千円、件）

区分		地方税法第15条の7第4項の規定によるもの		地方税法第15条の7第5項の規定によるもの		地方税法第18条第1項の規定によるもの		合計	
		不能欠損額	件数	不能欠損額	件数	不能欠損額	件数	不納欠損額	件数
令和5年度		1,707	115	1,251	40	22,243	1,212	25,202	1,367
令和4年度		2,273	123	724	36	25,262	1,214	28,260	1,373
比較	増減額・件数	△ 566	△ 8	527	4	△ 3,019	△ 2	△ 3,058	△ 6
	増減率	△ 24.9	△ 6.5	72.8	11.1	△ 12.0	△ 0.2	△ 10.8	△ 0.4

不能欠損額2,520万2千円は、全額、国民健康保険税で前年度に比べ305万8千円（10.8%）減少している。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	8,705,005	8,345,960	0	359,044	95.9
令和4年度	8,309,074	8,200,106	0	108,967	98.7
比較	増減額	395,931	145,854	250,077	
	増減率	4.8	1.8	229.5	

歳出の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳出科目別比較表

(単位：千円、%)

科目(款)	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
総務費	176,577	2.1	166,651	2	9,926	6.0
保険給付費	5,616,725	67.3	5,547,498	67.7	69,226	1.2
国民健康保険事業費納付金	2,305,032	27.6	2,096,720	25.6	208,311	9.9
財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0	0	0.0
保健事業費	77,946	0.9	71,885	0.9	6,060	8.4
基金積立金	134,919	1.6	50,361	0.6	84,558	167.9
公債費	326	0.0	163	0	163	100.0
諸支出金	34,433	0.4	266,825	3.3	△ 232,392	△ 87.1
繰上充用金	0	0.0	0	0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0	0	0.0
計	8,345,960	100.0	8,200,106	100	145,854	1.8

予算現額87億500万5千円に対する支出済額は83億4,596万円で、執行率は95.9%となっている。支出済額は前年度に比べ1億4,585万4千円(1.8%)増加している。主なものは、次のとおりである。

保険給付費	56億1,672万5千円	(前年比	6,922万6千円	(1.2%)
国民健康保険事業費納付金	23億503万2千円	(前年比	2億831万1千円	(9.9%)
基金積立金	1億3,491万9千円	(前年比	8,455万8千円	(167.9%)

不用額3億5,904万4千円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	3億358万3千円
高額療養費	6,047万9千円
予備費	4,235万5千円

国民健康保険加入状況

(単位：人、世帯、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度	
					増減	増減率
被 保 険 者 数	14,858	15,227	15,637	15,717	△ 369	△ 2.4
対人口比加入率 ※1	23.9	24.5	25.2	25.3	△ 0.6	－
加 入 世 帯 数	9,379	9,432	9,522	9,451	△ 53	△ 0.6
対世帯比加入率 ※2	32.9	33.6	34.5	34.5	△ 0.7	－

各年度3月31日現在

※1 住民基本台帳人口：令和5年度62,211人、令和4年度62,173人、令和3年度62,126人、令和2年度62,025人

※2 住民基本台帳世帯：令和5年度28,529世帯、令和4年度28,040世帯、令和3年度27,580世帯、令和2年度27,360世帯

本年度末における被保険者数は14,858人で、前年度に比べ369人（2.4%）減少している。
住民基本台帳人口に占める被保険者の割合は23.9%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。
住民基本台帳世帯に占める加入世帯の割合は32.9%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。

一般会計からの繰入金の内訳について、前年度と比較すると次のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度	
					増減	増減率
一般会計繰入金	825,720	817,040	803,298	808,640	8,680	1.1
保険基盤安定繰入金	516,532	518,969	497,896	494,016	△ 2,437	△ 0.5
職員給与費等繰入金	140,485	135,000	143,000	146,000	5,485	4.1
出産育児一時金等繰入金	32,000	25,000	26,880	33,880	7,000	28.0
財政安定化支援事業繰入金	116,705	118,691	120,839	124,121	△ 1,986	△ 1.7
国保こども医療費対応分	2,764	1,354	0	0	1,410	104.1
その他繰入金 (特定健診市負担分等)	17,234	18,026	14,683	10,623	△ 792	△ 4.4

一般会計からの繰入金は8億2,572万円で、前年度に比べ868万円（1.1%）増加している。
主なものは、次のとおりである。

出産育児一時金等繰入金	3,200万円	（前年比	700万円	（28.0%）
職員給与費等繰入金	1億4,048万5千円	（前年比	548万5千円	（4.1%）
保険基盤安定繰入金	5億1,653万2千円	（前年比	△243万7千円	（△0.5%）

(3) 糸満市介護保険特別会計

本年度の予算現額52億9,472万3千円に対する歳入決算額は51億723万4千円で、歳出決算額は49億6,397万円であり、形式収支額は1億4,326万3千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は形式収支額と同額で、実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は4,745万8千円の赤字となっている。

介護保険特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況 (単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予 算 現 額	5,294,723,000	4,940,830,000	4,920,620,000	4,859,474,000	4,717,262,000
歳 入 決 算 額	5,107,234,214	4,952,172,878	4,927,711,015	4,743,460,372	4,664,556,293
歳 出 決 算 額	4,963,970,915	4,761,451,386	4,826,199,357	4,674,224,997	4,656,942,534
形 式 収 支 額	143,263,299	190,721,492	101,511,658	69,235,375	7,613,759
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	260,000	0	0
実 質 収 支 額	143,263,299	190,721,492	101,251,658	69,235,375	7,613,759
単年度収支額	△ 47,458,193	89,469,834	32,016,283	61,621,616	△ 5,825,815

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	5,294,723	5,163,138	5,107,234	13,200	42,703	96.5	98.9
令和4年度	4,940,830	5,008,157	4,952,172	10,523	45,462	100.2	98.9
比 増減額	353,893	154,981	155,061	2,677	△ 2,759		
較 増減率	7.2	3.1	3.1	25.4	△ 6.1		

※ 収入済額には、還付未済額188万3千円が含まれる。

歳入の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳入科目別比較表 (単位：千円、%)

科目(款)	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
介 護 保 険 料	1,064,811	20.8	1,038,943	21.0	25,867	2.5
使用料及び手数料	442	0.0	386	0.0	55	14.2
国 庫 支 出 金	1,078,392	21.1	1,109,550	22.4	△ 31,158	△ 2.8
支払基金交付金	1,198,065	23.5	1,186,687	24.0	11,378	1.0
県 支 出 金	667,187	13.1	653,386	13.2	13,800	2.1
財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	899,737	17.6	854,478	17.3	45,259	5.3
繰 越 金	190,721	3.7	101,511	2.0	89,209	87.9
諸 収 入	7,876	0.2	7,227	0.1	648	9.0
市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	5,107,234	100.0	4,952,172	100.0	155,061	3.1

予算現額52億9,472万3千円に対する収入済額は51億723万4千円で、対予算収入率は96.5%となっている。収入済額は前年度に比べ1億5,506万1千円（3.1%）増加している。主なものは次のとおりである。

介護保険料	10億6,481万1千円	（前年比	2,586万7千円（2.5%）
国庫支出金	10億7,839万2千円	（前年比	△3,115万8千円（△2.8%）
支払基金交付金	11億9,806万5千円	（前年比	1,137万8千円（1.0%）

調定額51億6,313万8千円に対する対調定収入率は98.9%となっている。収入未済額4,270万3千円は前年度に比べ275万9千円（6.1%）減少しており、全額、介護保険料である。

不能欠損額1,320万円は、前年度に比べ267万7千円（25.4%）増加している。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	5,294,723	4,963,970	0	330,752	93.8
令和4年度	4,940,830	4,761,451	0	179,378	96.4
比較 増減額	353,893	202,519	0	151,374	
増減率	7.2	4.3	0.0	84.4	

歳出の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳出科目別比較表

（単位：千円、%）

科目（款）	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
総務費	166,750	3.4	158,073	3.3	8,677	5.5
保険給付費	4,281,806	86.3	4,188,582	88.0	93,223	2.2
基金積立金	94,201	1.9	39,641	0.8	54,559	137.6
地域支援事業費	311,435	6.3	300,568	6.3	10,867	3.6
諸支出金	109,776	2.2	74,586	1.6	35,190	47.2
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	4,963,970	100.0	4,761,450	100.0	202,519	4.3

予算現額52億9,472万3千円に対する支出済額は49億6,397万円で、執行率は93.8%となっている。支出済額は前年度に比べ2億251万9千円（4.3%）増加している。主なものは次のとおりである。

保険給付費	42億8,180万6千円	（前年比	9,322万3千円（2.2%）
地域支援事業	3億1,143万5千円	（前年比	1,086万7千円（3.6%）
総務費	1億6,675万円	（前年比	867万7千円（5.5%）

不用額3億3,075万2千円の主な内訳は、次のとおりである。

保険給付費	2億6,884万4千円
地域支援事業	2,818万1千円

一般会計からの繰入金の内訳について、前年度と比較すると次のとおりである。

一般会計からの繰入金 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度	
					増減	増減率
一般会計繰入金	899,737	854,478	838,659	836,498	45,259	5.3
介護給付費市負担金繰入金	568,832	540,353	541,250	541,705	28,479	5.3
職員給与費等繰入金	108,027	101,723	101,595	96,612	6,304	6.2
その他一般会計繰入金	73,553	66,781	55,313	64,952	6,772	10.1
その他一般会計繰入金 (寄付金)	0	1,000	0	0	△ 1,000	皆減
低所得者保険料軽減繰入金	101,806	97,247	96,072	90,099	4,559	4.7
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	25,000	25,174	20,924	19,325	△ 174	△ 0.7
地域支援事業繰入金 (その他の事業)	7	7	1,182	748	0	0.0
地域支援事業繰入金 (総合事業)	21,796	22,193	22,323	23,057	△ 397	△ 1.8
低所得者保険料軽減繰入金 (過年度分)	716	0	0	0	716	皆増

一般会計からの繰入金は8億9,973万7千円で、前年度に比べ4,525万9千円（5.3%）増加している。主なものは、次のとおりである。

介護給付費市負担金繰入金	5億6,883万2千円	(前年比	2,847万9千円	(5.3%)
職員給与費等繰入金	1億802万7千円	(前年比	630万4千円	(6.2%)
その他一般会計繰入金	7,355万3千円	(前年比	677万2千円	(10.1%)

要介護者認定者数及び介護保険サービス受給者数の推移は次のとおりである。

要介護者認定者数及び介護保険サービス受給者数 (単位：人、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度	
					増減	増減率
第1号被保険者数	14,445	14,094	13,883	13,485	351	2.5
介護保険認定者数	2,396	2,370	2,381	2,374	26	1.1
1号（65歳以上）	2,321	2,305	2,315	2,306	16	0.7
2号（40歳以上65歳未満）	75	65	66	68	10	15.4
介護サービス受給者数 ※	24,373	24,340	24,424	24,256	33	0.1
居 宅 介 護	17,226	17,492	17,419	17,215	△ 266	△ 1.5
地 域 密 着 型	2,038	1,832	1,862	1,994	206	11.2
施 設 介 護	5,109	5,016	5,143	5,047	93	1.9

各年度3月31日現在

※ 介護サービス受給者数は延人数

本年度末における本市の第1号被保険者数（65歳以上）は14,445人で、そのうち介護保険認定者数は2,396人となっており前年度に比べ26人（1.1%）増加している。介護サービス受給者数は24,373人で、前年度に比べ33人（0.1%）増加している。

(4) 糸満漁港ふれあい公園事業特別会計

本年度の予算現額1,437万2千円に対する歳入決算額は1,357万5千円で、歳出決算額は691万4千円であり、形式収支額は666万1千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は形式収支額と同額で、実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は528万3千円の黒字となっている。

糸満漁港ふれあい公園事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予 算 現 額	14,372,000	11,465,000	32,384,000	39,180,000	24,497,000
歳 入 決 算 額	13,575,353	11,886,773	32,468,080	33,400,749	24,268,590
歳 出 決 算 額	6,914,318	10,509,628	28,498,220	32,047,982	22,896,667
形 式 収 支 額	6,661,035	1,377,145	3,969,860	1,352,767	1,371,923
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	6,661,035	1,377,145	3,969,860	1,352,767	1,371,923
単年度収支額	5,283,890	△ 2,592,715	2,617,093	△ 19,156	△ 8,659,244

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	14,372	13,575	13,575	0	0	94.5	100.0
令和4年度	11,465	11,886	11,886	0	0	103.7	100.0
比較	増減額	2,907	1,689	1,688	0		
	増減率	25.4	14.2	14.2	0.0		

予算現額1,437万2千円に対する収入済額は1,357万5千円で、対予算収入率は94.5%となっている。収入済額は前年度に比べ168万8千円(14.2%)増加している。主なものは次のとおりである。

分担金及び負担 1,219万5千円 (前年比 427万8千円 (54.0%))

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	14,372	6,914	0	7,457	48.1
令和4年度	11,465	10,509	0	955	91.7
比較	増減額	2,907	△ 3,595	0	6,502
	増減率	25.4	△ 34.2	0.0	680.8

予算現額1,437万2千円に対する支出済額は691万4千円で、執行率は48.1%となっている。支出済額は前年度に比べ359万5千円(34.2%)減少している。主な内ものは次のとおりである。

事業費 216万5千円 (前年比 △204万4千円 (△48.6%))
 基金積立金 130万8千円 (前年比 △175万1千円 (△57.3%))

不用額745万7千円の主なものは、予備費583万4千円である。

(5) 糸満市土地区画整理事業特別会計

本年度の予算現額4,190万円に対する歳入決算額は3,267万円で、歳出決算額は2,741万2千円であり、形式収支額は525万7千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は形式収支額と同額で、実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は213万3千円の黒字となっている。

土地区画整理事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予 算 現 額	41,900,000	51,134,000	115,875,000	93,712,000	70,789,000
歳 入 決 算 額	32,670,887	37,726,395	61,861,471	82,330,458	58,121,932
歳 出 決 算 額	27,412,968	34,601,851	57,776,159	46,236,374	44,806,239
形 式 収 支 額	5,257,919	3,124,544	4,085,312	36,094,084	13,315,693
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	31,480,000	11,164,000
実 質 収 支 額	5,257,919	3,124,544	4,085,312	4,614,084	2,151,693
単年度収支額	2,133,375	△ 960,768	△ 528,772	2,462,391	△ 1,928,081

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	41,900	32,670	32,670	0	0	78.0	100.0
令和4年度	51,134	37,726	37,726	0	0	73.8	100.0
比較	増減額	△ 9,234	△ 5,056	0	0		
	増減率	△ 18.1	△ 13.4	0.0	0.0		

予算現額4,190万円に対する収入済額は3,267万円で、対予算収入率は78.0%となっている。収入済額は前年度に比べ505万6千円（13.4%）減少している。主なものは次のとおりである。

繰入金	2,913万2千円	(前年比	△449万1千円	(△13.4%)
繰越金	312万4千円	(前年比	△96万円	(△23.5%)

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	41,900	27,412	0	14,487	65.4
令和4年度	51,134	34,601	0	16,532	67.7
比較	増減額	△ 9,234	0	△ 2,045	
	増減率	△ 18.1	0.0	△ 12.4	

予算現額4,190万円に対する支出済額は2,741万2千円で、執行率は65.4%となっている。支出済額は前年度に比べ718万9千円（20.8%）減少している。主なものは、次のとおりである。

総務費	2,244万9千円	(前年比	238万7千円	(11.9%)
事業費	221万3千円	(前年比	△984万2千円	(△81.6%)

不用額1,448万7千円の主なものは、次のとおりである。

総務費	258万9千円
基金積立金	925万5千円

(6) 糸満市後期高齢者医療特別会計

本年度の予算現額5億100万円に対する歳入決算額は4億9,682万8千円で、歳出決算額は4億9,555万3千円であり形式収支額は127万4千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がなく、実質収支額も形式収支額と同額の黒字で、実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は53万2千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予 算 現 額	501,000,000	486,870,000	462,326,000	452,869,000	430,178,000
歳 入 決 算 額	496,828,488	475,009,711	444,441,199	444,538,971	421,135,979
歳 出 決 算 額	495,553,489	474,266,980	444,048,789	444,064,502	420,884,907
形 式 収 支 額	1,274,999	742,731	392,410	474,469	251,072
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	1,274,999	742,731	392,410	474,469	251,072
単年度収支額	532,268	350,321	△ 82,059	223,397	△ 1,221,815

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	501,000	498,591	496,828	640	1,122	99.2	99.6
令和4年度	486,870	477,504	475,009	1,149	1,344	97.6	99.5
比較 増減額	14,130	21,087	21,818	△ 509	△ 222		
比較 増減率	2.9	4.4	4.6	△ 44.3	△ 16.5		

※ 収入済額には、還付未済額198万8千円が含まれる。

歳入の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳入科目別比較表

(単位：千円、%)

科目(款)	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	351,877	70.8	330,880	69.7	20,997	6.3
使用料及び手数料	104	0.0	95	0.0	9	10.0
繰 入 金	142,865	28.8	139,698	29.4	3,166	2.3
繰 越 金	742	0.1	392	0.1	350	89.3
諸 収 入	1,238	0.2	3,943	0.8	△ 2,704	△ 68.6
計	496,828	100.0	475,009	100.0	21,818	4.6

予算現額5億100万円に対する収入済額は4億9,682万8千円で、対予算収入率は99.2%となっている。収入済額は前年度に比べ2,181万8千円(4.6%)増加している。主な内訳は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	3億5,187万7千円	(前年比	2,099万7千円 (6.3%)
繰入金	1億4,286万5千円	(前年比	316万6千円 (2.3%)

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	501,000	495,553	0	5,446	98.9
令和4年度	486,870	474,266	0	12,603	97.4
比較 増減額	14,130	21,287	0	△ 7,157	
比較 増減率	2.9	4.5	0.0	△ 56.8	

歳出の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳出科目別比較表

(単位：千円、%)

科目(款)	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
総務費	5,452	1.1	7,197	1.5	△ 1,744	△ 24.2
後期高齢者医療広域連合納付金	488,582	98.6	464,715	98.0	23,866	5.1
諸支出金	1,518	0.3	2,353	0.5	△ 835	△ 35.5
計	495,553	100.0	474,266	100.0	21,286	4.5

予算現額5億100万円に対する支出済額は4億9,555万3千円で、対予算執行率は98.9%となっている。支出済額は前年度に比べ2,128万7千円(4.5%)増加している。主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療 4億8,858万2千円 (前年比 2,386万6千円 (5.1%)
広域連合納付金

不用額544万6千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金366万8千円である。

被保険者数の推移は次のとおりである。

被保険者数の推移

(単位：人、世帯、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度	
					増減	増減率
被保険者数※1	6,073	5,863	5,577	5,538	210	3.6
対人口比率※2	9.8	9.4	9.0	8.9	0.4	—

各年度3月31日現在

※1 被保険者数には65歳以上75歳未満の障害認定者も含む

※2 住民基本台帳人口：令和5年度62,211人、令和4年度62,173人、令和3年度62,126人、令和2年度62,025人

本年度末における本市の被保険者数は6,073人で、前年度に比べ210人(3.6%)増加している。住民基本台帳人口に占める後期高齢者医療被保険者の割合は、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

5 財産に関する調書

財産の各項目の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	2,839,476	10,842	2,850,318	246,493	1,225	247,718
普通財産	373,023	△ 290	372,733	0	0	0
合 計	3,212,499	10,552	3,223,051	246,493	1,225	247,718

ア 土地

決算年度末現在における面積は3,223,051㎡で、前年度末面積より10,552㎡増加している。主なものは行政財産の公園用地で武富区画整理組合より移管され増加、普通財産で宅地売却により減少している。

イ 建物

決算年度末における面積は、247,718㎡で、前年度末面積より1,225㎡増加している。主なものは行政財産で農業集落排水施設（米須）がもれていたため今年度追加したことにより増加となっている。

(2) 有価証券

(単位：円)

区 分	名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	(株)琉球銀行 他 7社	67,883,100	0	67,883,100

決算年度中増減はなく決算年度末現在高は6,788万3千円である。

(3) 出資による権利

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
沖縄県農業信用基金協会出資金 他 22社	205,132,471	△ 6,816,000	198,316,471

決算年度末現在高は1億9,831万6千円で、前年度末現在高より681万6千円減少している。これは沖縄県社会福祉振興基金出資金で、平成18年度の理事会において出資金を沖縄県社会福祉協議会へ寄付する決議がされていたが寄付による減額を行っていなかったため今年度減額している。同出資金の残高は0円となっている。

(4) 物 品

(単位：台)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	乗 用 車	75	△ 5	70
	貨 物 車	71	△ 2	69
	塵 芥 車	3		3
	消 防 車	10	3	13
	救 急 車	4		4
	小 型 バ ス	1		1
	自動二輪車	1		1
	特 殊 車	5		5
	小 計	170	△ 4	166
事 務 機 器 類		316		316
合 計		486	△ 4	482

(5) 基 金

ア) 資金積立基金

一般基金の積立状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基 金 名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,549,592,223	0	2,549,592,223
公共施設整備基金	1,482,856,206	△ 419,927,000	1,062,929,206
国民健康保険基金	614,855,322	△ 104,905,000	509,950,322
減債基金	505,879,534	0	505,879,534
福祉振興基金	109,224,791	1,476	109,226,267
清掃施設等建設基金	3,649,639	73	3,649,712
ふるさと農村活性化基金	10,374,000	0	10,374,000
人材育成基金	394,784,272	20,948,800	415,733,072
岩崎奨学資金基金	20,017,494	80,100	20,097,594
高倉人材育成基金	10,617,494	80,100	10,697,594
大城長成人材育成基金	10,000,000	0	10,000,000
琉球銀行人材育成基金	10,000,000	0	10,000,000
介護給付費準備基金	129,236,963	94,201,010	223,437,973
土地区画整理事業基金	91,121,285	△ 12,126,436	78,994,849
職員退職手当特別負担金引当基金	21,364	0	21,364
糸満市ふるさと応援基金	783,358,587	148,137,522	931,496,109
糸満漁港ふれあい公園施設整備運営基金	17,673,957	1,308,145	18,982,102
糸満市森林環境譲与税基金	17,088,000	3,193,000	20,281,000
糸満市観光文化拠点施設基金	245,794,553	△ 600,000	245,194,553
糸満市子どもの未来応援基金	2,930,000	13,405,280	16,335,280
糸満市企業版ふるさと応援基金	0	0	0
合 計	7,009,075,684	△ 256,202,930	6,752,872,754

基金の決算年度末現在高は67億5,287万2千円で、前年度末現在高に比べ2億5,620万2千円減少している。これは主に糸満市ふるさと応援基金が1億4,813万7千円増加したものの、公共施設整備基金4億1,992万7千円、国民健康保険基金1億490万5千円減少したことによるものである。

イ) 定額資金運用基金

定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 糸満市土地開発基金

当基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため昭和49年に原資金2,500万円をもって設置された基金である。年度中に増減がなく、決算年度末現在高は2,500万円である。

(2) 糸満市緊急援護資金貸付基金

当基金は、緊急援護資金貸付を行うため、昭和55年に原資金500万円をもって設置された基金である。本年度の運用状況は、貸付金及び償還金ともに1万5千円で決算年度末現在高は現金が236万5千円、貸付金が263万5千円となり決算年度末現在高合計は500万円である。

(3) 糸満市国民健康保険高額療養等資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和53年9月に原資金900万円をもって設置された基金である。本年度の運用状況は、貸付金及び償還金ともに300万1千円となり決算年度末現在高は現金900万円である。

6 むすび

令和5年度の一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は、前年度に比べ8,673万円減少し10億4,015万8千円の黒字となっている。

<一般会計>

一般会計の歳入決算額は329億3,304万8千円で、歳出決算額は317億2,819万6千円である。翌年度へ繰り越すべき財源3億4,385万6千円を差引いて、実質収支額は8億6,099万5千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ9億4,980万1千円（3.0%）増加している。

主なものは、市民税個人分で納税義務者の増加により1,872万7千円（0.9%）増加、固定資産税の土地で課税標準額の負担調整水準特別措置の解除、償却資産で大型ホテルや運送業の申告により固定資産税が2億3,419万6千円（7.3%）増加し市税全体で2億6,824万3千円（4.3%）増加している。

国庫支出金では主に、沖縄振興特定事業推進費市町村補助金3億4,685万5千円増加、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金5億4,620万円の皆増により全体で1億3,178万2千円（1.4%）増加している。県支出金では主に、障害者福祉サービス県費負担金9,963万9千円増加、子どものための教育・保育給付費県負担金9,921万2千円増加により全体で1億5,778万6千円（3.6%）増加している。繰入金では主に基金繰入金で、財政調整基金繰入金5億5千万円増加、ふるさと応援基金繰入金1億790万6千円増加し全体で1億8,128万円（12.0%）増加している。

一方、減少は主に不動産売払収入が減少したことにより財産収入が1億8,915万7千円（△74.3%）減少している。

歳入決算額の財源別構成比では、自主財源30.7%、依存財源69.3%となっており、自主財源の構成比は前年度に比べ1.0ポイント増加している。自主財源の主なものは、財産収入、繰越金で減少しているものの自主財源の柱となる市税が増加、繰入金の基金繰入金で財政調整基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金が増加しており、自主財源全体の歳入決算額は101億2,103万5千円で前年度に比べ6億2,727万円（6.6%）増加している。自主財源の割合は令和2年度より年々上昇しており、特にふるさと応援基金については令和2年度から約1億円ずつ増加している。経費削減や効率的事業執行にあわせて、さらなる歳入確保に向けた取り組みを望みます。

不能欠損額は4,543万9千円で前年度に比べ2,655万円（140.6%）増加しており、主なものは市税1,592万1千円（構成比35%）、諸収入の雑入で生活保護法第63条過年度返還金1,297万9千円及び生活保護法第78条過年度徴収金959万1千円等諸収入全体で2,908万円（構成比64.0%）、分担金及び負担金の保育料過年度分43万7千円（構成比1.0%）となっている。

債権の管理については債権を放置したまま時効を迎えることがないよう、実態把握に努めるとともに地方税法や地方自治法に基づいた督促、差し押さえ等滞納処分を行うなど適切に対処する必要がある。また、滞納処分を行うことができない債権については、適切な徴収手続きをとらず時効完成をもって不納欠損処理を行うことがないよう債権管理に関する条例制定を検討する必要がある。

収入未済額は22億8,405万9千円で前年度に比べ8億4,592万1千円(58.8%)増加している。国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額の主なものは市税で収入未済額全体の11.2%を占めており前年度に比べ1.0%減少している。次に諸収入の雑入で主に生活保護法の返還金や徴収金となっており収入未済額全体の5.6%を占め前年度に比べ17.6%減少している。使用料及び手数料の土木使用料は市営住宅使用料滞納分の割合が大きく占めており前年度に比べ減少したものの、農林水産業使用料で観光農園施設使用料の収入未済額が発生している。また商工使用料では市場使用料、くらし体感施設使用料は前年度に比べ大幅に増加している。

住民負担の公平性と歳入確保の観点から、縮減を図ることは重要な課題である。新たな収入未済額の発生防止と、効果的で実効性のある徴収のため滞納初期の状況把握による納付相談・指導など積極的に対策を講じていただきたい。

歳出決算額は、前年度に比べ3億9,592万円(1.3%)増加している。

主なものは、土木費で糸満市スポーツ観光交流拠点施設整備事業(特定推進費)5億4,959万9千円増加、市営住宅建設事業3億4,916万7千円の増加があげられ土木費全体で9億2,611万4千円(41.2%)増加している。教育費では主に学校給食運営支援事業1億1,354万2千円増加があげられ教育費全体で2億1,439万8千円(11.1%)増加している。

一方、減少は主に総務費で基金管理費2億4,926万9千円減少、文化交流・情報発信拠点施設整備推進事業(繰越)3億1,105万円の皆減があげられ総務費全体で4億9,549万3千円(13.1%)減少している。農林水産業費では主に災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業が1億4,571万3千円皆減しており全体で3億1,917万8千円(22.8%)減少している。

翌年度繰越額は33億4,648万9千円で、前年度に比べ17億3,521万9千円(107.7%)増加している。主な繰越事業は、土木費の都市計画費で公園施設整備事業(特定推進費)9億2,504万8千円、住宅費で市営住宅建設事業5億4,083万7千円、河川費で西崎東水路浚渫事業2億2,583万7千円となっている。

<特別会計>

糸満市人材育成事業特別会計他5の特別会計実質収支の合計額は、前年度に比べ5億1,726万7千円(74.3%)減少し1億7,916万2千円の黒字となっている。減少の主な

要因は令和 5 年度から糸満市農業集落排水事業が官公庁会計から地方公営企業法の適用を受け公営企業会計に移行したことによるものである。

その他主に、国民健康保険事業特別会計では歳入決算額は 83 億 6,399 万 1 千円、歳出決算額は 83 億 4,596 万円で実質収支額は 1,803 万 1 千円の黒字となっている。歳出決算額は前年度に比べ 1 億 4,585 万 4 千円（1.8%）増加している。これは主に国民健康保険事業費納付金で加入者の 3 割を占める前期高齢者の医療費が増加したことに加え、納付金算定における国の拠出金が減少し本市の納付金が前年度に比べ 2 億 831 万 1 千円（9.9%）増加したことがあげられる。

介護保険特別会計は歳入決算額 51 億 723 万 4 千円、歳出決算額は 49 億 6,397 万円で実質収支額は 1 億 4,326 万 3 千円の黒字となっている。歳入決算額は前年度に比べ 1 億 5,506 万 1 千円（3.1%）増加している。これは主に第 1 号被保険者数（65 歳以上）の増加、また高所得段階の割合が上がったことによるもので介護保険料が前年度に比べ 2,586 万 7 千円（2.5%）増加している。また歳出では保険給付費が 42 億 8,180 万 6 千円で前年度に比べ 9,322 万 3 千円（2.2%）増加している。これは主に第 1 号被保険者数（65 歳以上）が増加したことに加え、訪問型の介護サービス利用者が増えたことがあげられる。

その他特別会計においても、実質収支額は黒字となっている。引き続き財政状況を的確に把握し適正な執行に努めていただきたい。

<むすび>

歳入状況を見ると、自主財源の根幹である市税の収納率は前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。引き続き市税の確保に向けた取り組みを維持、充実していただきたい。

また寄附金の伸びが著しく前年度に比べ 1 億 5,940 万 6 千円（35.6%）増加し自主財源増加の要因の一つとなっている。特にふるさと応援寄附金は前年度に比べ 1 億 7,904 万 5 千円（42.4%）増加している。今後も積極的な取り組みを期待します。

新型コロナウイルス感染症の位置づけが 5 類感染症へ移行され人流や経済活動が活発化している。4 年ぶりに開催された糸満ハーレーはじめ多くのイベントでは、まさに活気が戻ってきている状況が見受けられた。ただ物価高騰は依然として続いており地域経済への影響は大きいことから、引き続き景気の動向に注視し効果的な施策を講じていただきたい。活力ある地域づくりを進めるための財源の確保及び歳出の抑制に努めるとともに、組織力の向上を図り持続可能な行財政運営への取り組みを期待します。

決算審査参考資料

令和５年度 歳入歳出総括表

(単位 : 円)

区分 会計別		歳 入			歳 出			差引過不足額	
		①総計額	②重複控除額	③純計額 (①－②)	④総計額	⑤重複控除額	⑥純計額 (④－⑤)	総計額 (①－④)	純計額 (③－⑥)
一般会計		32,933,048,071	44,176,495	32,888,871,576	31,728,196,165	1,882,577,626	29,845,618,539	1,204,851,906	3,043,253,037
特別会計		14,032,934,581	1,882,577,626	12,150,356,955	13,853,771,661	44,176,495	13,809,595,166	179,162,920	△ 1,659,238,211
特別会計	人 材 育 成 事 業	18,633,858		18,633,858	13,959,260		13,959,260	4,674,598	4,674,598
	国 民 健 康 保 険 事 業	8,363,991,781	825,720,527	7,538,271,254	8,345,960,711	9,395,000	8,336,565,711	18,031,070	△ 798,294,457
	介 護 保 険	5,107,234,214	899,737,000	4,207,497,214	4,963,970,915	30,447,194	4,933,523,721	143,263,299	△ 726,026,507
	糸満漁港ふれあい公園事業	13,575,353		13,575,353	6,914,318	3,250,000	3,664,318	6,661,035	9,911,035
	土 地 区 画 整 理 事 業	32,670,887	14,255,000	18,415,887	27,412,968	744,000	26,668,968	5,257,919	△ 8,253,081
	後 期 高 齢 者 医 療	496,828,488	142,865,099	353,963,389	495,553,489	340,301	495,213,188	1,274,999	△ 141,249,799
合 計		46,965,982,652	1,926,754,121	45,039,228,531	45,581,967,826	1,926,754,121	43,655,213,705	1,384,014,826	1,384,014,826

令和５年度 実質収支に関する総括表

(単位 : 円)

区分 会計別		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	前年度単年度収支額	実質単年度収支額
一般会計		32,933,048,071	31,728,196,165	1,204,851,906	343,856,000	860,995,906	430,536,934	△ 375,331,208	△ 369,463,066
特別会計		14,032,934,581	13,853,771,661	179,162,920	0	179,162,920	△ 167,183,313	△ 26,923,021	△ 111,911,594
特別会計	人 材 育 成 事 業	18,633,858	13,959,260	4,674,598		4,674,598	△ 1,792,173	△ 7,512,780	8,207,827
	国 民 健 康 保 険 事 業	8,363,991,781	8,345,960,711	18,031,070		18,031,070	△ 125,882,480	△ 105,676,913	△ 163,993,480
	介 護 保 険	5,107,234,214	4,963,970,915	143,263,299		143,263,299	△ 47,458,193	89,469,834	46,742,817
	糸満漁港ふれあい公園事業	13,575,353	6,914,318	6,661,035		6,661,035	5,283,890	△ 2,592,715	6,592,035
	土 地 区 画 整 理 事 業	32,670,887	27,412,968	5,257,919		5,257,919	2,133,375	△ 960,768	△ 9,993,061
	後 期 高 齢 者 医 療	496,828,488	495,553,489	1,274,999		1,274,999	532,268	350,321	532,268
合 計		46,965,982,652	45,581,967,826	1,384,014,826	343,856,000	1,040,158,826	263,353,621	△ 402,254,229	△ 481,374,660

一般会計 歳入決算比較表

(単位 : 円、%)

科 目 (款)		令和 3 年 度		令和 4 年 度		令和 5 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年 増減率	対前年差引額
1	市 税	5,883,429,714	17.9	6,250,675,785	19.5	6,518,918,016	19.8	4.3	268,242,231
2	地 方 譲 与 税	144,844,000	0.4	144,288,000	0.5	145,358,000	0.4	0.7	1,070,000
3	利 子 割 交 付 金	2,095,000	0.0	1,131,000	0.0	1,023,000	0.0	△ 9.5	△ 108,000
4	配 当 割 交 付 金	12,312,000	0.0	9,961,000	0.0	12,943,000	0.0	29.9	2,982,000
5	株式等譲渡所得割交付金	14,893,000	0.0	9,576,000	0.0	14,412,000	0.0	50.5	4,836,000
6	ゴルフ場利用税交付金	57,876,616	0.2	58,554,767	0.2	58,111,799	0.2	△ 0.8	△ 442,968
7	法 人 事 業 税 交 付 金	74,190,000	0.2	78,775,000	0.2	91,892,000	0.3	16.7	13,117,000
8	地 方 消 費 税 交 付 金	1,281,331,000	3.9	1,368,202,000	4.3	1,363,836,000	4.1	△ 0.3	△ 4,366,000
9	自動車取得税交付金及び環境性能割交付金	8,446,000	0.0	13,436,363	0.0	16,179,957	0.0	20.4	2,743,594
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,519,000	0.0	14,528,000	0.0	13,934,000	0.0	△ 4.1	△ 594,000
11	地 方 特 例 交 付 金	176,052,000	0.5	58,221,000	0.2	62,275,000	0.2	7.0	4,054,000
12	地 方 交 付 税	6,061,931,000	18.5	5,837,649,000	18.3	5,858,968,000	17.8	0.4	21,319,000
13	交通安全対策特別交付金	5,515,000	0.0	4,910,000	0.0	4,290,000	0.0	△ 12.6	△ 620,000
14	分 担 金 及 び 負 担 金	81,975,934	0.2	120,357,324	0.4	124,486,653	0.4	3.4	4,129,329
15	使 用 料 及 び 手 数 料	221,608,345	0.7	218,698,454	0.7	211,789,030	0.6	△ 3.2	△ 6,909,424
16	国 庫 支 出 金	10,027,336,539	30.5	9,399,164,497	29.4	9,530,947,101	28.9	1.4	131,782,604
17	県 支 出 金	5,107,705,212	15.5	4,443,527,973	13.9	4,601,314,061	14.0	3.6	157,786,088
18	財 産 収 入	123,666,212	0.4	254,723,098	0.8	65,565,615	0.2	△ 74.3	△ 189,157,483
19	寄 附 金	450,486,720	1.4	447,446,332	1.4	606,852,889	1.8	35.6	159,406,557
20	繰 入 金	705,195,599	2.1	1,506,326,764	4.7	1,687,607,459	5.1	12.0	181,280,695
21	繰 越 金	193,921,460	0.6	469,581,180	1.5	400,970,972	1.2	△ 14.6	△ 68,610,208
22	諸 収 入	209,349,538	0.6	225,955,307	0.7	504,844,519	1.5	123.4	278,889,212
23	市 債	1,991,559,000	6.1	1,047,558,000	3.3	1,036,529,000	3.1	△ 1.1	△ 11,029,000
合 計		32,848,238,889	100.0	31,983,246,844	100.0	32,933,048,071	100.0	3.0	949,801,227

一般会計 歳入（財源別）決算比較表

（単位：円、％）

区 分		令和 3 年 度		令和 4 年 度		令和 5 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年 増減率	対前年差引額
自 主 財 源	市 税	5,883,429,714	17.9	6,250,675,785	19.5	6,518,918,016	19.8	4.3	268,242,231
	分 担 金 及 び 負 担 金	81,975,934	0.2	120,357,324	0.4	124,486,653	0.4	3.4	4,129,329
	使 用 料 及 び 手 数 料	221,608,345	0.7	218,698,454	0.7	211,789,030	0.6	△ 3.2	△ 6,909,424
	財 産 収 入	123,666,212	0.4	254,723,098	0.8	65,565,615	0.2	△ 74.3	△ 189,157,483
	寄 附 金	450,486,720	1.4	447,446,332	1.4	606,852,889	1.8	35.6	159,406,557
	繰 入 金	705,195,599	2.1	1,506,326,764	4.7	1,687,607,459	5.1	12.0	181,280,695
	繰 越 金	193,921,460	0.6	469,581,180	1.5	400,970,972	1.2	△ 14.6	△ 68,610,208
	諸 収 入	209,349,538	0.6	225,955,307	0.7	504,844,519	1.5	123.4	278,889,212
	計	7,869,633,522	24.0	9,493,764,244	29.7	10,121,035,153	30.7	6.6	627,270,909
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	144,844,000	0.4	144,288,000	0.5	145,358,000	0.4	0.7	1,070,000
	利 子 割 交 付 金	2,095,000	0.0	1,131,000	0.0	1,023,000	0.0	△ 9.5	△ 108,000
	配 当 割 交 付 金	12,312,000	0.0	9,961,000	0.0	12,943,000	0.0	29.9	2,982,000
	株式等譲渡所得割交付金	14,893,000	0.0	9,576,000	0.0	14,412,000	0.0	50.5	4,836,000
	ゴルフ場利用税交付金	57,876,616	0.2	58,554,767	0.2	58,111,799	0.2	△ 0.8	△ 442,968
	法 人 事 業 税 交 付 金	74,190,000	0.2	78,775,000	0.2	91,892,000	0.3	16.7	13,117,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,281,331,000	3.9	1,368,202,000	4.3	1,363,836,000	4.1	△ 0.3	△ 4,366,000
	自動車取得税交付金及び環境性能割交付金	8,446,000	0.0	13,436,363	0.0	16,179,957	0.0	20.4	2,743,594
	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	12,519,000	0.0	14,528,000	0.0	13,934,000	0.0	△ 4.1	△ 594,000
	地 方 特 例 交 付 金	176,052,000	0.5	58,221,000	0.2	62,275,000	0.2	7.0	4,054,000
	地 方 交 付 税	6,061,931,000	18.5	5,837,649,000	18.3	5,858,968,000	17.8	0.4	21,319,000
	交通安全対策交付金	5,515,000	0.0	4,910,000	0.0	4,290,000	0.0	△ 12.6	△ 620,000
	国 庫 支 出 金	10,027,336,539	30.5	9,399,164,497	29.4	9,530,947,101	28.9	1.4	131,782,604
	県 支 出 金	5,107,705,212	15.5	4,443,527,973	13.9	4,601,314,061	14.0	3.6	157,786,088
	市 債	1,991,559,000	6.1	1,047,558,000	3.3	1,036,529,000	3.1	△ 1.1	△ 11,029,000
	計	24,978,605,367	76.0	22,489,482,600	70.3	22,812,012,918	69.3	1.4	322,530,318
合 計		32,848,238,889	100.0	31,983,246,844	100.0	32,933,048,071	100.0	3.0	949,801,227

一般会計 歳出決算比較表

(単位 : 円、%)

科 目 (款)		令和 3 年 度		令和 4 年 度		令和 5 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年 増減率	対前年差引額
1	議 会 費	244,852,695	0.8	242,662,857	0.8	246,110,549	0.8	1.4	3,447,692
2	総 務 費	5,307,555,700	16.6	3,780,081,469	12.1	3,284,587,788	10.4	△ 13.1	△ 495,493,681
3	民 生 費	16,827,704,255	52.7	16,860,650,108	53.8	17,008,065,958	53.6	0.9	147,415,850
4	衛 生 費	1,912,112,535	6.0	1,955,094,102	6.2	1,960,657,247	6.2	0.3	5,563,145
5	労 働 費	16,045,195	0.1	16,011,523	0.1	16,035,606	0.1	0.2	24,083
6	農 林 水 産 業 費	864,307,814	2.7	1,398,880,480	4.5	1,079,701,688	3.4	△ 22.8	△ 319,178,792
7	商 工 費	462,982,979	1.5	401,354,226	1.3	312,202,564	1.0	△ 22.2	△ 89,151,662
8	土 木 費	1,565,333,597	4.9	2,246,447,088	7.2	3,172,561,240	10.0	41.2	926,114,152
9	消 防 費	650,790,004	2.0	580,214,023	1.9	620,678,807	2.0	7.0	40,464,784
10	教 育 費	2,182,932,339	6.8	1,931,000,540	6.2	2,145,399,308	6.8	11.1	214,398,768
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	8,621,800	0.0	皆増	8,621,800
12	公 債 費	1,894,040,596	5.9	1,919,879,456	6.1	1,873,573,610	5.9	△ 2.4	△ 46,305,846
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	0
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	0
合 計		31,928,657,709	100.0	31,332,275,872	100.0	31,728,196,165	100.0	1.3	395,920,293

人材育成事業特別会計 歳入歳出決算比較表

(単位 : 円、%)

科 目 (款)		令和 3 年 度		令和 4 年 度		令和 5 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年 増減率	対前年差引額
1	財 産 収 入	4,181,200	13.3	4,181,200	16.2	4,181,200	22.4	0.0	0
2	寄 付 金	8,360,000	26.6	5,000,927	19.3	3,150,000	16.9	△ 37.0	△ 1,850,927
3	繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	0
4	繰 越 金	15,343,558	48.8	13,979,551	54.0	6,466,771	34.7	△ 53.7	△ 7,512,780
5	諸 収 入	3,535,000	11.3	2,710,000	10.5	4,835,887	26.0	78.4	2,125,887
歳 入 合 計		31,419,758	100.0	25,871,678	100.0	18,633,858	100.0	△ 28.0	△ 7,237,820
1	総 務 費	53,282	0.3	23,720	0.1	38,020	0.3	60.3	14,300
2	事 業 費	7,386,925	42.4	9,381,187	48.3	3,921,240	28.1	△ 58.2	△ 5,459,947
3	積 立 金	10,000,000	57.3	10,000,000	51.5	10,000,000	71.6	0.0	0
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	0
歳 出 合 計		17,440,207	100.0	19,404,907	100.0	13,959,260	100.0	△ 28.1	△ 5,445,647

国民健康保険特別会計 歳入歳出決算比較表

(単位 : 円、%)

科 目 (款)		令和 3 年 度		令和 4 年 度		令和 5 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年 増減率	対前年差引額
1	国 民 健 康 保 険 税	1,185,608,520	14.7	1,220,661,445	14.6	1,140,924,473	13.6	△ 6.5	△ 79,736,972
2	使 用 料 及 び 手 数 料	1,478,055	0.0	1,438,600	0.0	1,441,326	0.0	0.2	2,726
3	国 庫 支 出 金	30,539,000	0.4	55,000	0.0	1,105,000	0.0	1909.1	1,050,000
4	県 支 出 金	5,938,806,831	73.8	5,970,046,300	71.5	6,057,021,035	72.4	1.5	86,974,735
5	繰 入 金	803,298,315	10.0	883,835,873	10.6	998,750,527	11.9	13.0	114,914,654
6	繰 越 金	61,867,059	0.8	249,590,463	3.0	143,913,550	1.7	△ 42.3	△ 105,676,913
7	諸 収 入	30,329,772	0.4	18,392,202	0.2	20,835,870	0.2	13.3	2,443,668
8	市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
歳 入 合 計		8,051,927,552	100.0	8,344,019,883	100.0	8,363,991,781	100.0	0.2	19,971,898
1	総 務 費	170,088,193	2.2	166,651,143	2.0	176,577,513	2.1	6.0	9,926,370
2	保 険 給 付 費	5,488,908,219	70.3	5,547,498,766	67.7	5,616,725,273	67.3	1.2	69,226,507
3	国民健康保険事業費 納 付 金	1,929,406,779	24.7	2,096,720,561	25.6	2,305,032,215	27.6	9.9	208,311,654
4	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
5	保 健 事 業 費	69,829,940	0.9	71,885,442	0.9	77,946,257	0.9	8.4	6,060,815
6	基 金 積 立 金	82,618,000	1.1	50,361,000	0.6	134,919,000	1.6	167.9	84,558,000
7	公 債 費	201,643	0.0	163,561	0.0	326,712	0.0	99.7	163,151
8	諸 支 出 金	61,284,315	0.8	266,825,860	3.3	34,433,741	0.4	△ 87.1	△ 232,392,119
9	繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
10	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
歳 出 合 計		7,802,337,089	100.0	8,200,106,333	100.0	8,345,960,711	100.0	1.8	145,854,378

介護保険特別会計 歳入歳出決算比較表

（ 単位 ： 円、％ ）

科 目 (款)		令和 3 年 度		令和 4 年 度		令和 5 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年 増減率	対前年差引額
1	介 護 保 険 料	1,012,864,818	20.6	1,038,943,836	21.0	1,064,811,456	20.8	2.5	25,867,620
2	使 用 料 及 び 手 数 料	298,110	0.0	386,600	0.0	442,500	0.0	14.5	55,900
3	国 庫 支 出 金	1,109,934,540	22.5	1,109,550,225	22.4	1,078,392,142	21.1	△ 2.8	△ 31,158,083
4	支 払 基 金 交 付 金	1,207,870,000	24.5	1,186,687,000	24.0	1,198,065,000	23.5	1.0	11,378,000
5	県 支 出 金	670,757,639	13.6	653,386,764	13.2	667,187,210	13.1	2.1	13,800,446
6	財 産 収 入	1,260	0.0	1,200	0.0	1,213	0.0	1.1	13
7	繰 入 金	838,659,000	17.0	854,478,000	17.3	899,737,000	17.6	5.3	45,259,000
8	繰 越 金	69,235,375	1.4	101,511,658	2.0	190,721,492	3.7	87.9	89,209,834
9	諸 収 入	18,090,273	0.4	7,227,595	0.1	7,876,201	0.2	9.0	648,606
10	市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
歳 入 合 計		4,927,711,015	100.0	4,952,172,878	100.0	5,107,234,214	100.0	3.1	155,061,336
1	総 務 費	149,669,394	3.1	158,073,026	3.3	166,750,862	3.4	5.5	8,677,836
2	保 険 給 付 費	4,276,816,959	88.6	4,188,582,615	88.0	4,281,806,573	86.3	2.2	93,223,958
3	基 金 積 立 金	1,260	0.0	39,641,350	0.8	94,201,010	1.9	137.6	54,559,660
4	地 域 支 援 事 業 費	303,292,153	6.3	300,568,367	6.3	311,435,704	6.3	3.6	10,867,337
5	諸 支 出 金	96,419,591	2.0	74,586,028	1.6	109,776,766	2.2	47.2	35,190,738
6	繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
歳 出 合 計		4,826,199,357	100.0	4,761,451,386	100.0	4,963,970,915	100.0	4.3	202,519,529

糸満漁港ふれあい公園事業特別会計 歳入歳出決算比較表

(単位 : 円、%)

科 目 (款)		令和 3 年 度		令和 4 年 度		令和 5 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年 増減率	対前年差引額
1	分担金及び負担金	7,578,313	23.3	7,916,913	66.6	12,195,110	89.8	54.0	4,278,197
2	繰 入 金	23,537,000	72.5	0		0	0.0	—	0
3	繰 越 金	1,352,767	4.2	3,969,860	33.4	1,377,145	10.1	△ 65.3	△ 2,592,715
4	諸 収 入	0	0.0	0	0.0	3,098	0.0	皆増	3,098
歳 入 合 計		32,468,080	100.0	11,886,773	100.0	13,575,353	100.0	14.2	1,688,580
1	総 務 費	3,478,750	12.2	3,239,750	30.8	3,440,820	49.8	6.2	201,070
2	事 業 費	23,996,703	84.2	4,209,878	40.1	2,165,353	31.3	△ 48.6	△ 2,044,525
3	基 金 積 立 金	1,022,767	3.6	3,060,000	29.1	1,308,145	18.9	△ 57.3	△ 1,751,855
4	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
5	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
歳 出 合 計		28,498,220	100.0	10,509,628	100.0	6,914,318	100.0	△ 34.2	△ 3,595,310

土地区画整理事業特別会計 歳入歳出決算比較表

(単位 : 円、%)

科 目 (款)		令和 3 年 度		令和 4 年 度		令和 5 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年 増減率	対前年差引額
1	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
2	繰 入 金	25,747,000	41.6	33,623,000	89.1	29,132,000	89.2	△ 13.4	△ 4,491,000
3	繰 越 金	36,094,084	58.3	4,085,312	10.8	3,124,544	9.6	△ 23.5	△ 960,768
4	諸 収 入	20,387	0.0	18,083	0.0	44,779	0.1	147.6	26,696
5	保 留 地 処 分 金	0	0.0	0	—	369,564	1.1	皆増	369,564
歳 入 合 計		61,861,471	100.0	37,726,395	100.0	32,670,887	100.0	△ 13.4	△ 5,055,508
1	総 務 費	22,017,604	38.1	20,061,386	58.0	22,449,128	81.9	11.9	2,387,742
2	事 業 費	32,861,538	56.9	12,055,426	34.8	2,213,276	8.1	△ 81.6	△ 9,842,150
3	基 金 積 立 金	2,897,017	5.0	2,485,039	7.2	2,750,564	10.0	10.7	265,525
4	予 備 費	0	0.0	0	—	0	0.0	—	0
歳 出 合 計		57,776,159	100.0	34,601,851	100.0	27,412,968	100.0	△ 20.8	△ 7,188,883

後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算比較表

(単位 : 円、%)

科 目 (款)		令和 3 年 度		令和 4 年 度		令和 5 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年 増減率	対前年差引額
1	後期高齢者医療保険料	306,352,352	68.9	330,880,055	69.7	351,877,430	70.8	6.3	20,997,375
2	使用料及び手数料	86,000	0.0	95,300	0.0	104,800	0.0	10.0	9,500
3	繰 入 金	136,050,212	30.6	139,698,869	29.4	142,865,099	28.8	2.3	3,166,230
4	繰 越 金	474,469	0.1	392,410	0.1	742,731	0.1	89.3	350,321
5	諸 収 入	1,478,166	0.3	3,943,077	0.8	1,238,428	0.2	△ 68.6	△ 2,704,649
歳 入 合 計		444,441,199	100.0	475,009,711	100.0	496,828,488	100.0	4.6	21,818,777
1	総 務 費	4,795,417	1.1	7,197,071	1.5	5,452,701	1.1	△ 24.2	△ 1,744,370
2	後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	437,797,606	98.6	464,715,920	98.0	488,582,596	98.6	5.1	23,866,676
3	諸 支 出 金	1,455,766	0.3	2,353,989	0.5	1,518,192	0.3	△ 35.5	△ 835,797
歳 出 合 計		444,048,789	100.0	474,266,980	100.0	495,553,489	100.0	4.5	21,286,509